

報道関係者各位

2019年7月16日

一般社団法人日本テレワーク協会

「テレワーク推進賞 20周年記念表彰」の募集を開始

https://japan-telework.or.jp/news/newsrelease_20thaward_application/

一般社団法人日本テレワーク協会(会長:加藤薫、所在地:東京都千代田区、以下日本テレワーク協会)では、テレワークの一層の普及促進を目的に「テレワーク推進賞」事業を今年度も実施することとし、「働く人が幸せになる社会へ」をテーマに7月16日より募集を開始いたします。

9月19日(木)までの期間中に、テレワークという働き方を通じて多様な人材の活用と生産性向上に積極的に取り組んできている、あるいはテレワークを促進している企業・団体を募ってまいります。

2000年から継続し今年で20周年を迎える「テレワーク推進賞」ですが、募集対象を「テレワーク実践部門」と「テレワーク促進部門」の2つに分け、より広範な企業・団体を対象としていきます。

表彰内容については従来どおり、審査結果にもとづいて「日本テレワーク協会 会長賞」、「優秀賞」、「奨励賞」の各賞を授与することとしています(なお、必要に応じて特別賞などを設定する場合があります)。

我が国においては、少子高齢化による労働人口の減少が、大きな問題となっています。

労働人口減少を緩和するためには、働き方改革が喫緊の課題であり、多様な働き方のできる社会への取り組みが重要となっています。

ICT(情報通信技術)等を利活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークは、働き方改革を実現する重要なツールの一つであり、企業における導入率も年々増加してきています。

こうした中で、本表彰制度はテレワークの先進事例を幅広く顕彰してきており、テレワークの普及促進に貢献しているものと確信しています。日本テレワーク協会は、これからも積極的なテレワークの普及促進活動を通じて持続的発展が可能な社会の実現に加え、多様な働き方への理解の深耕を図っていきたいと考えています。

【本リリースに関するお問い合わせ先】

一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局 担当:満留

TEL 03-5577-4572

URL <http://japan-telework.or.jp>

e-mail suishin-tanto@japan-telework.or.jp

【テレワーク推進賞 20周年記念表彰概要】

<https://japan-telework.or.jp/suishin/>

1. 名称

テレワーク推進賞 20周年記念表彰
～働く人が幸せになる社会へ～

2. 主催・後援

主催： 一般社団法人日本テレワーク協会
後援： 総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省
東京商工会議所、公益財団法人日本生産性本部
日本テレワーク学会、フジサンケイ ビジネスアイ

3. 募集対象

以下の2つの部門を設定し、それぞれに該当する企業・団体を広く募集します。

テレワーク実践部門

テレワークを導入／実践／定着させ、経営効率の向上、ワークライフバランスの向上など、有益な効果を出している企業及び公共団体。

テレワーク促進部門

テレワーク普及に役立つ製品、サービス、仕組み、制度、環境などを外部に提供する事によってテレワークの普及促進に貢献している企業及び公共団体。

4. 表彰内容

審査委員会の審査によりテレワーク推進賞として「会長賞」「優秀賞」「奨励賞」を表彰します。
(尚必要に応じて特別奨励賞などを設ける場合があります。昨年度は中小企業テレワークチャレンジ特別奨励賞を設けました。テレワーク普及促進の一環からも首都圏、大企業のみならず地方、中小、自治体からの積極的な応募を待っています。)

5. 応募方法

所定の応募書類を作成のうえ、一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局まで電子メールで提出のこと。

◆応募方法、応募書類のダウンロードアドレス

<https://japan-telework.or.jp/suishin/>

◆提出先

E-mail: suishin-tanto@japan-telework.or.jp

6. 募集締め切り

2019年9月19日(木)必着

(応募に関するお問い合わせ先)

一般社団法人日本テレワーク協会「テレワーク推進賞」事務局
〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館
TEL 03-5577-4572
URL <http://japan-telework.or.jp>
e-mail suishin-tanto@japan-telework.or.jp

【参考資料】

昨年度受賞企業

【第 19 回テレワーク推進賞 受賞企業・団体一覧】

会長賞(1企業、1団体)

サントリーホールディングス株式会社
愛媛県西条市

優秀賞 (5 企業)

【テレワーク実践部門】

エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社
大同生命保険株式会社
株式会社 FIXER
ユニリーバ・ジャパン・ホールディングス株式会社

【テレワーク促進部門】

株式会社ザイマックス

中小企業テレワークチャレンジ特別奨励賞 (1企業)

【テレワーク実践部門】

株式会社ソニックガーデン

奨励賞 (5 企業)

【テレワーク実践部門】

株式会社電通
株式会社日立製作所
ベーリンガーインゲルハイムジャパングループ
明豊ファシリティワークス株式会社

【テレワーク促進部門】

株式会社タツミコーポレーション

【参考資料】

【一般社団法人日本テレワーク協会概要】

□名 称

一般社団法人日本テレワーク協会
(Japan Telework Association)

□代表者

会長 加藤 薫

□所在地

〒101-0062
東京都千代田区神田駿河台 1-8-11 東京 YWCA 会館 3 階
TEL:03-5577-4572 FAX:03-5577-4582
URL:<http://japan-telework.or.jp/>

□協会理念

ICT(情報通信技術)を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方であるテレワークを、広く社会に普及・啓発することにより個人に活力とゆとりをもたらし、企業・地域が活性化できる調和のとれた日本社会の持続的な発展に寄与する。

□事業内容

- (1) 政府の普及・啓発施策への協力、政策提言
- (2) テレワークに関するコンサルティング
- (3) テレワークに関する調査・研究
- (4) 先進企業等への「テレワーク推進賞」表彰事業
- (5) テレワークに関する出版
- (6) テレワーク関連シンポジウム・セミナーの実施
- (7) テレワーク普及推進に関わる会員企業とのコラボレーション

□会員数

297 企業・団体(2019 年 6 月現在)

□関係省庁

総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省

□沿 革

平成 5年6月 公益法人設立許可、社団法人日本サテライトオフィス協会発足
平成12年1月 社団法人日本テレワーク協会に名称変更
平成25年4月 一般社団法人日本テレワーク協会に移行

以上
